

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2019年1月15日
【四半期会計期間】	第38期第2四半期（自 2018年9月1日 至 2018年11月30日）
【会社名】	株式会社アイケイ
【英訳名】	I . K Co . , Ltd .
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼CEO 飯田 裕
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区上米野町四丁目20番地 同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅三丁目26番8号
【電話番号】	052 - 856 - 3101（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理統括 高橋 伸宜
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

(注)第38期第1四半期報告書より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第2四半期連結 累計期間	第38期 第2四半期連結 累計期間	第37期
会計期間	自2017年 6月1日 至2017年 11月30日	自2018年 6月1日 至2018年 11月30日	自2017年 6月1日 至2018年 5月31日
売上高 (千円)	9,272,078	9,356,742	18,337,358
経常利益 (千円)	524,651	228,294	899,530
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	371,961	147,598	641,513
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	373,727	147,285	639,637
純資産額 (千円)	2,216,430	2,596,647	2,524,133
総資産額 (千円)	6,154,525	6,544,693	6,288,960
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	49.91	19.74	86.07
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.0	39.7	40.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	484,871	707,873	722,282
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	105,834	57,184	243,470
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	67,380	621,862	42,596
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	567,160	550,213	687,850

回次	第37期 第2四半期連結 会計期間	第38期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2017年 9月1日 至2017年 11月30日	自2018年 9月1日 至2018年 11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	29.73	14.59

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、2017年12月1日付で普通株式1株を2株に分割いたしました。また、2018年4月1日付で普通株式1株を2株に分割いたしました。当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたものと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、当期第1四半期報告書において重要な後発事象として記載いたしました当社の連結子会社(株)フードコスメの取引先であります韓国のSKINFOOD Co.,Ltd.(当社SKINFOOD事業のフランチャイザー)の韓国における回生手続(日本の民事再生手続)はソウルの回生裁判所により回生手続の決定を受け、回生手続中であります。また、当該回生手続による当社の当期における業績への影響は軽微であります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績が堅調に推移するなか、緩やかな景気回復基調が続いております。しかしながら、米国の通商変化による貿易摩擦や原油価格の上昇などにより、世界経済の先行きは不透明感を強めております。

このような状況の下、当社グループはリーディングカンパニーの最大条件を「ファンの多さ」と定義づけ「ファンづくり」を経営最大のテーマとして経営理念の実践を重ねております。

当第2四半期連結累計期間におきまして、メーカーベンダー事業では、生協ルートでほぼ計画通りに推移いたしましたものの、WEB・TVショッピングルート(B to C)及び海外・インバウンドルートが計画を下回って推移いたしました。特にTVショッピングにおいて、広告宣伝費に対する売上効率がダウンいたしましたことから販売費及び一般管理費比率がアップし、営業利益減少の要因となりました。商品面では、メーカーベンダー事業における成長の鍵となるキーワードを「化粧品・海外・EC」であるとの認識のもと、引き続き自社商品(プライベートブランド商品)の開発に注力してまいりました。

SKINFOOD事業では、当事業のフランチャイザーである韓国のSKINFOOD社が、2018年10月8日に日本の民事再生に相当する回生手続の申立てを行いました。翌週に裁判所から回生手続開始の決定がなされ、工場が再稼働し始めました。この再稼働により商品の供給も滞っておらず、日本国内の当社店舗におきましては、ほぼ前年同様の売上を確保しております。当第2四半期連結累計期間末の店舗数は、当第2四半期連結会計期間での新たな出店及び閉店がなかったことから、直営店21店舗(前年同期末20店舗)、FC店2店舗(前年同期末3店舗)の23店舗(前年同期末23店舗)となりました。

ITソリューション事業では、引き続きチャットシステム「M-Talk」(エム トーク)の拡販と通話録音システム「Voistore」の販売に注力してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高9,356百万円(前年同四半期比0.9%増)、営業利益218百万円(前年同四半期比57.9%減)、経常利益228百万円(前年同四半期比56.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益147百万円(前年同四半期比60.3%減)となりました。

各セグメントの経営成績は次のとおりです。

<メーカーベンダー事業>

売上高は8,770百万円(前年同四半期比0.7%増)となり、営業利益は208百万円(前年同四半期比48.4%減)となりました。

<SKINFOOD事業>

売上高は473百万円(前年同四半期比1.0%減)となり、営業利益は18百万円(前年同四半期比84.8%減)となりました。

<ITソリューション事業>

売上高は112百万円(前年同四半期比27.6%増)となり、営業損失は11百万円(前年同四半期は9百万円の営業損失)となりました。

財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ278百万円増加しました。主な流動資産の変動は、「受取手形及び売掛金」が67百万円、「商品及び製品」が323百万円、それぞれ増加したこと、「現金及び預金」が144百万円減少したことによります。

当第2四半期連結会計期間末の固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ22百万円減少しました。

主な固定資産の変動は、「無形固定資産」が4百万円、「投資その他の資産」が15百万円、それぞれ減少したことによります。この結果、当第2四半期連結会計期間末の総資産は6,544百万円となり、前連結会計年度末に比べ255百万円増加しました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ85百万円増加しました。主な流動負債の変動は、「短期借入金」が571百万円増加したこと、「買掛金」が110百万円、「未払金」が164百万円、「未払法人税等」が126百万円、それぞれ減少したことによります。

当第2四半期連結会計期間末の固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ98百万円増加しました。

主な固定負債の変動は、「長期借入金」が99百万円増加したことによります。この結果、当第2四半期連結会計期間末の負債は3,948百万円となり、前連結会計年度末に比べ183百万円増加しました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ72百万円増加しました。

主な純資産の変動は、「利益剰余金」が72百万円増加したことによります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は550百万円となり、前連結会計年度末より137百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金の減少は、707百万円(前年同四半期は484百万円の増加)となりました。

主な資金の増加要因は、税金等調整前四半期純利益228百万円であります。

また主な資金の減少要因は、たな卸資産の増加321百万円、仕入債務の減少110百万円、未払金の減少151百万円、法人税等の支払額212百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金の減少は、57百万円(前年同四半期は105百万円の減少)となりました。

主な資金の増加要因は、貸付金の回収による収入23百万円であります。

主な資金の減少要因は、有形固定資産の取得による支出55百万円、無形固定資産の取得による支出18百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金の増加は、621百万円(前年同四半期は67百万円の減少)となりました。

主な資金の増加要因は、短期借入れによる収入571百万円、長期借入れ金による収入400百万円であります。

また資金の主な減少要因は、長期借入金の返済による支出275百万円、配当金の支払額73百万円でありま

す。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,065,600
計	31,065,600

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年1月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,808,000	7,808,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第二部	単元株式数 100株
計	7,808,000	7,808,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2018年9月1日～ 2018年11月30日	-	7,808,000	-	401,749	-	324,449

(5)【大株主の状況】

2018年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社AM	名古屋市中村区西米野町1丁目84番地の2	1,140,000	15.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	396,300	5.30
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	386,000	5.16
伊藤忠食品株式会社	大阪府中央区城見2丁目2-22	256,000	3.42
飯田 裕	名古屋市中村区	217,200	2.90
鬼頭 洋介	名古屋市中川区	201,600	2.69
アイケイ取引先持株会	名古屋市中村区名駅3丁目26番8号 KDX 名古屋駅前ビル5階	191,700	2.56
BNY FOR GCM CLIENT ACCOUNTS (E) BD (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	TAUNUSANLAGE 12, 60325 FRANKFURT, AM MAIN GERMANY (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	155,773	2.08
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	143,700	1.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	135,200	1.80
計	-	3,223,473	43.11

(注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式330,900株があります。

2. 2018年11月21日付でEDINETにより公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、大和証券投資信託委託株式会社が2018年11月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者 大和証券投資信託委託株式会社
住所 東京都千代田区丸の内1-9-1
保有株券等の数 株式 253,300株
株券等保有割合 3.24%

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2018年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 330,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,475,400	74,754	-
単元未満株式	普通株式 1,700	-	-
発行済株式総数	7,808,000	-	-
総株主の議決権	-	74,754	-

【自己株式等】

2018年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アイケイ	名古屋市中村区上米野町 四丁目20番地	330,900		330,900	4.23
計		330,900		330,900	4.23

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年9月1日から2018年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年6月1日から2018年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、栄監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	560,630	416,007
受取手形及び売掛金	2,678,418	2,746,153
有価証券	127,219	134,205
商品及び製品	1,523,518	1,846,612
原材料及び貯蔵品	10,269	8,535
その他	424,477	451,652
貸倒引当金	187	188
流動資産合計	5,324,348	5,602,979
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	175,942	177,694
土地	80,216	80,216
その他(純額)	66,582	62,406
有形固定資産合計	322,741	320,317
無形固定資産		
のれん	48,841	36,844
その他	117,918	125,232
無形固定資産合計	166,759	162,077
投資その他の資産		
その他	486,260	470,465
貸倒引当金	11,149	11,147
投資その他の資産合計	475,110	459,318
固定資産合計	964,612	941,713
資産合計	6,288,960	6,544,693
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,431,624	1,321,623
短期借入金	208,967	780,000
1年内返済予定の長期借入金	422,052	447,124
未払金	606,962	442,828
未払法人税等	217,567	90,792
賞与引当金	45,328	24,540
返品調整引当金	19,966	15,694
その他	223,084	138,010
流動負債合計	3,175,551	3,260,612
固定負債		
長期借入金	328,295	428,104
退職給付に係る負債	96,166	103,933
役員退職慰労引当金	142,700	142,700
その他	22,113	12,693
固定負債合計	589,275	687,432
負債合計	3,764,827	3,948,045

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	401,749	401,749
資本剰余金	404,089	404,089
利益剰余金	1,753,823	1,826,651
自己株式	36,233	36,233
株主資本合計	2,523,428	2,596,256
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	704	391
その他の包括利益累計額合計	704	391
純資産合計	2,524,133	2,596,647
負債純資産合計	6,288,960	6,544,693

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2017年 6 月 1 日 至 2017年11月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 6 月 1 日 至 2018年11月30日)
売上高	9,272,078	9,356,742
売上原価	5,286,557	5,088,433
売上総利益	3,985,520	4,268,308
販売費及び一般管理費	1 3,466,652	1 4,050,044
営業利益	518,867	218,263
営業外収益		
受取利息	882	1,502
受取手数料	3,027	1,178
為替差益	1,784	6,577
その他	2,521	3,703
営業外収益合計	8,215	12,962
営業外費用		
支払利息	2,304	2,930
その他	127	1
営業外費用合計	2,431	2,931
経常利益	524,651	228,294
特別利益		
関係会社株式売却益	1,492	-
特別利益合計	1,492	-
特別損失		
固定資産除却損	4,783	-
減損損失	6,662	-
特別損失合計	11,445	-
税金等調整前四半期純利益	514,698	228,294
法人税等	142,737	80,695
四半期純利益	371,961	147,598
親会社株主に帰属する四半期純利益	371,961	147,598

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2017年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)
四半期純利益	371,961	147,598
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,766	312
その他の包括利益合計	1,766	312
四半期包括利益	373,727	147,285
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	373,727	147,285

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2017年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	514,698	228,294
減価償却費	39,803	56,549
減損損失	6,662	-
のれん償却額	6,611	11,997
貸倒引当金の増減額(は減少)	259	1
賞与引当金の増減額(は減少)	15,654	20,788
役員賞与引当金の増減額(は減少)	26,330	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,236	7,767
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,245	-
返品調整引当金の増減額(は減少)	2,214	4,272
受取利息及び受取配当金	1,821	2,479
支払利息	2,304	2,930
為替差損益(は益)	1,855	6,806
関係会社株式売却損益(は益)	1,492	-
固定資産除却損	4,783	-
売上債権の増減額(は増加)	242,804	67,734
たな卸資産の増減額(は増加)	352,730	321,360
仕入債務の増減額(は減少)	498,707	110,000
未収消費税等の増減額(は増加)	-	10,894
未払消費税等の増減額(は減少)	10,518	62,123
未払金の増減額(は減少)	57,109	151,756
その他の資産の増減額(は増加)	2,179	11,794
その他の負債の増減額(は減少)	7,280	32,045
小計	558,989	494,517
利息及び配当金の受取額	1,735	2,321
利息の支払額	2,280	3,080
法人税等の支払額	73,573	212,596
営業活動によるキャッシュ・フロー	484,871	707,873
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	50,627	55,568
無形固定資産の取得による支出	51,485	18,249
関係会社株式の取得による支出	14,730	-
関係会社株式の売却による収入	1,500	-
貸付金の回収による収入	13,586	23,515
差入保証金の差入による支出	5,051	6,765
差入保証金の回収による収入	1,290	200
その他	315	315
投資活動によるキャッシュ・フロー	105,834	57,184

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2017年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	20,000	571,033
長期借入れによる収入	200,000	400,000
長期借入金の返済による支出	230,962	275,119
配当金の支払額	55,868	73,502
その他	549	549
財務活動によるキャッシュ・フロー	67,380	621,862
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,855	5,558
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	313,511	137,637
現金及び現金同等物の期首残高	253,649	687,850
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,567,160	1,550,213

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

子会社㈱ネイビーズの仕入先からの仕入債務に対して連帯保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
仕入債務	5,193千円	8,796千円

2. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
受取手形裏書譲渡高	2,031千円	762千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年6月1日 至2017年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年6月1日 至2018年11月30日)
賞与引当金繰入額	58,460	24,540
役員賞与引当金繰入額	26,330	-
広告宣伝費	1,447,871	1,852,213
退職給付費用	7,129	8,185
役員退職慰労引当金繰入額	4,245	-
貸倒引当金繰入額	368	2

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年6月1日 至2017年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年6月1日 至2018年11月30日)
現金及び預金	437,490千円	416,007千円
有価証券勘定に含まれるMMF等	129,669	134,205
現金及び現金同等物	567,160	550,213

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年6月1日 至 2017年11月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年8月23日 定時株主総会	普通株式	55,893	30	2017年5月31日	2017年8月24日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年8月22日 定時株主総会	普通株式	74,771	10	2018年5月31日	2018年8月23日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年6月1日 至 2017年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書計 上額(注)2
	メーカー バンダー事業	SKINFOOD 事業	ITソリュー ション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,705,878	477,890	88,309	9,272,078	-	9,272,078
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	156,542	129	156,671	156,671	-
計	8,705,878	634,433	88,438	9,428,750	156,671	9,272,078
セグメント利益又は 損失()	404,092	120,964	9,005	516,051	2,816	518,867

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額2,816千円は、連結消去に伴う調整額であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「SKINFOOD事業」セグメントにおいて、店舗における営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗及び、退店決定店舗について、帳簿価額を減損損失として、特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において6,662千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書計 上額(注)2
	メーカー バンダー事業	SKINFOOD 事業	ITソリュー ション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,770,903	473,173	112,664	9,356,742	-	9,356,742
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	69,282	-	69,282	69,282	-
計	8,770,903	542,455	112,664	9,426,024	69,282	9,356,742
セグメント利益又は 損失()	208,666	18,347	11,280	215,733	2,530	218,263

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額2,530千円は、連結消去に伴う調整額であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2017年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	49円91銭	19円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	371,961	147,598
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	371,961	147,598
普通株式の期中平均株式数(株)	7,452,400	7,477,100

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2017年12月1日付で普通株式1株を2株に分割いたしました。また、2018年4月1日付で普通株式1株を2株に分割いたしました。当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたものと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年1月15日

株式会社アイケイ

取締役会 御中

栄監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 横井 陽子 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 市原 耕平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイケイの2018年6月1日から2019年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年9月1日から2018年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年6月1日から2018年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイケイ及び連結子会社の2018年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。